

## 【スポーツ施策の総合的な推進】

### ～スポーツの成長産業化～

#### [事業内容]

- ( 130,000千円)  
330,000千円
- (1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】**
- 成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を実現するため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現や地域スポーツ振興の中心的役割を担う指導者の活用促進、スポーツ団体の経営力強化に向けた経営人材育成・活用の促進及びプロスポーツを含めた日本独自のスポーツコンテンツの海外展開の推進等を通じて、スポーツによる地域・経済の活性化を図る。
- 【民間団体等へ委託】
- ( 100,000千円)  
250,000千円
- (2) 大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）創設事業【拡充】**
- 大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設に向けた検討や理念の普及を図るとともに、全学的体制でスポーツに取り組む大学における専門人材の配置や先進的モデル事業を拡充する。
- 【民間団体、大学等へ委託】

# スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額 : 130,000千円)  
30年度概算要求額 : 330,000千円

## <背景・目的>

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を実現するため、「スポーツ未来開拓プラン」における地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現や地域スポーツ振興の中心的な役割を担う指導者の活用促進、スポーツ団体の経営力強化に向けた経営人材育成・活用の促進及びプロスポーツを含めた日本独自のスポーツコンテンツの海外進出の促進等を通じて、スポーツによる地域・経済の活性化を図る。

## <事業内容>

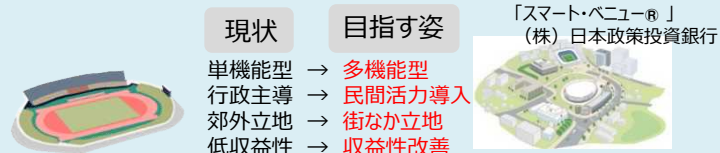
### ①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スタジアム・アリーナを、賑わいやコミュニティ創出の拠点とするため、地域のニーズに応じた専門家の派遣、先進事例の共有等を通じて、各地域における整備計画の実現に向けた支援を行う。

#### 【具体的な取組】

- ①スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会及び個別テーマWGの開催
- ②多機能型施設の先進事例の形成支援

■スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設を目指す。



### ②地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム構築推進事業

全国各地域が有するスポーツ指導者を、官民が一体となりスポーツの普及に向けて最大限活用し、スポーツ環境の充実、スポーツ人口の拡大につなげる自律的好循環（スポーツエコシステム）の創出を実現する。

#### 【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②地域スポーツ資源活用モデル形成支援事業
- ③指導者のフルタイム化促進事業



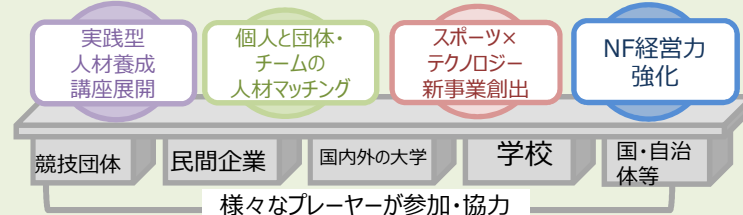
### ③スポーツビジネスイノベーション推進事業

スポーツ市場規模拡大に向けたイノベーション創出のため、スポーツ関連団体の経営力強化のための経営人材育成や外部からの参入促進、団体の中長期ビジョンの策定を支援するほか、産学官が連携したスポーツイノベーションプラットフォームの構築に向けた検討を行う。

#### 【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別テーマWG等の開催
- ②イノベーションプラットフォーム構築事業
- ③NF中長期計画策定支援

■スポーツ現場を活用した新規ビジネス創出や経営人材の育成・流動化を促進

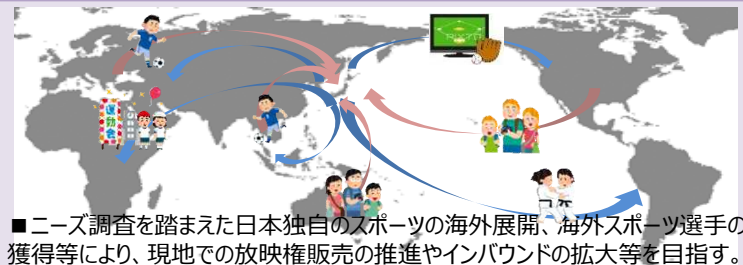


### ④スポーツコンテンツ海外進出促進事業

我が国のスポーツ国際戦略を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるために、海外における日本独自のスポーツのニーズの把握や、放映権ビジネスの拡大等に向けた取組における市場調査等の支援を実施する。

#### 【具体的な取組】

- ①海外におけるニーズ調査
- ②プロスポーツ等の海外展開に向けたスポーツ放映権管理状況等調査



我が国の大学スポーツの持つ潜在力（人材輩出、経済活性化、地域貢献等）を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る必要がある。そのため、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等をめざす大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA（National College Athletic Association））の創設に向けて、**日本版NCAAの創設に向けた検討や各大学への理念の普及を図るための学産官連携の協議会を開催**するとともに、**大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各大学における専門人材の配置や先進的モデル事業を拡充**する。

## ① 日本版NCAAの組織の充実

大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学や学生競技連盟を中核として、関係者による学産官連携協議会を設置し、日本版NCAAの創設に向けた検討や各大学への理念の普及を図る。

### 学産官連携協議会

#### 【構成員】

大学、学生競技連盟、スポーツ関係団体、スポーツ関係企業、報道関係者、文部科学省、スポーツ庁等

#### 【ミッションⅠ】

日本版NCAAの在り方のとりまとめを踏まえ、業務の具体化、各種規定の整備等のより詳細な制度設計を検討する。

#### 【ミッションⅡ】

地域ブロック説明会を開催し、日本版NCAAの理念の普及を図り、各大学等の日本版NCAAへの参画につなげる。

## ② 大学スポーツ振興の推進

大学スポーツに関する全学的な体制整備を推進するため、「大学スポーツ・アドミニストレーター」の配置やスポーツ活動等を支援し、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の中核となる大学群の形成につなげる。

### 大学スポーツ・アドミニストレーターの配置

各大学において全学的にスポーツ分野の取組を一体的に行う部局を持つ大学に、大学スポーツのブランド力向上を担う大学スポーツ・アドミニストレーターを配置する。

**企画立案、コーディネート、資金調達を担う**

収益力の向上に向けた取組	学生アスリートのキャリア形成支援	大学スポーツを通じた地域貢献、地域活性化	スポーツ教育の推進	スポーツボランティアの普及啓発
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・食・観光・ファッション等の多分野と融合したスポーツイベントの開催等。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生アスリートへの学修支援やキャリア形成に配慮したプログラムの実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や地元企業、スポーツ団体、地域住民等と連携した大学スポーツ施設の開放の在り方に関する連携体制の構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中高の体育活動や運動部活動を支援する学生の派遣やプログラムの開発等の支援体制の在り方の実践研究。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツボランティアの育成と普及啓発のための研修会の実施等。</li> </ul>

## 大学スポーツの活性化

## 大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設

## ～スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～

### [事業内容]

- ( ) 90,000千円
- (1) **スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト【拡充】** 120,000千円  
スポーツ人口拡大に向けて、ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力や興味に応じて誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツやプログラムの開発・普及に官民で連携して取り組む。  
【民間団体等へ委託】
- ( ) 10,000千円
- (2) **子供の運動習慣アップ支援事業【拡充】** 30,000千円  
幼児・児童に対して、運動プログラムを通じて楽しみながら多様な動きを身に付けることができる機会を提供することで、日常的に運動・スポーツを実施する習慣の獲得を支援する。また、幼児・児童の保護者に、この年代に多様な運動をすることの重要性を啓発する。  
【都道府県・市町村、民間団体等へ委託】
- ( ) 110,453千円
- (3) **スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】** 348,000千円
- ( ) 80,000千円
- ① **運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】** 250,000千円  
地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援する。  
【都道府県・市町村へ補助】
- ( ) 30,453千円
- ② **スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援等事業【拡充】** 98,000千円  
地域スポーツコミッションが行う合宿・キャンプ誘致や通季・通年型のスポーツアクティビティの取組を支援するとともに、スポーツツーリズム等が創出する経済効果・社会的効果や経営的に自立したスポーツ関連組織の取組・経営など今後の地域スポーツを担う組織づくり等のために必要な調査・研究を行う。  
【都道府県・市町村等へ補助、民間団体への委託】

( 75,527千円)

**(4) Specialプロジェクト2020**

**75,527千円**

2020年東京大会のレガシーとして共生社会を実現するため、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催するためのモデル事業や、特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業等を実施する。

【都道府県・市町村、国立大学法人、学校法人、民間団体へ委託】

**(5) 障害者スポーツ推進プロジェクト【新規】**

**60,000千円**

各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図るとともに、障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる。

【都道府県・市町村、民間団体へ委託】

# スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

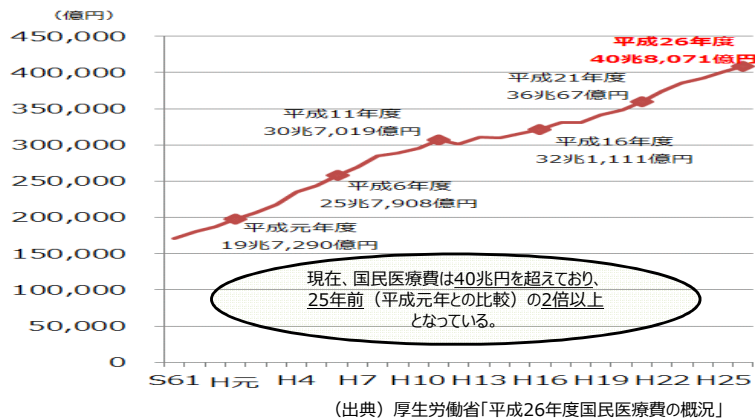
(前年度予算額: 90,000千円)  
30年度概算要求額: 120,000千円

## 趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約41兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

## 現状

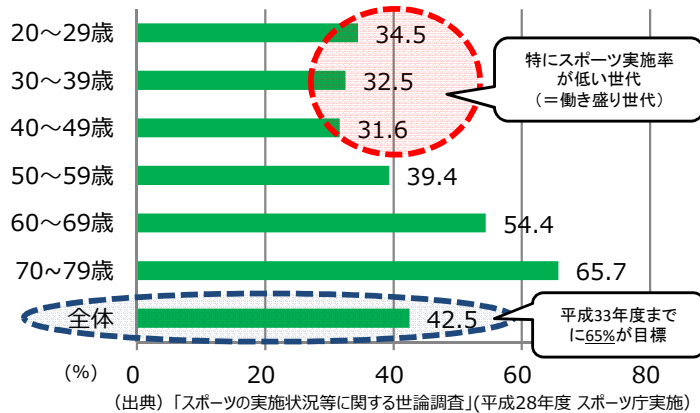
### 【国民医療費の推移】



### 【健康寿命と平均寿命】

- 男性は、健康寿命：71.19歳、平均寿命：80.21歳。(差は 9.02年)
  - 女性は、健康寿命：74.21歳、平均寿命：86.61歳。(差は12.40年)
- ※いずれも2013年のデータ (出典) 平成28年版厚生労働白書

### 【年代別の週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)】



## 事業内容

スポーツ実施率向上のための課題は、ライフステージや性別等によって、それぞれ異なることから、現状分析を行い、効果的なアプローチ手法を検討する必要がある。また、並行してスポーツ実施に関する効果をまとめ、プロモーション活動に活かしていく。

### 【スポーツ実施率向上のための現状分析・効果に関する調査】

- ・属性毎に、スポーツを実施できていない要因分析 (経年的変化)
  - ・諸外国におけるスポーツ参加促進のための取組分析
  - ・スポーツの実施による心身への効果分析
  - ・従業員のスポーツの実施による経営上の効果分析
- 等

### 【スポーツの実施促進のためのアプローチ・プロモーション活動】

#### <ビジネスパーソン向け国民運動>

- ・官民連携コンソーシアムの活動の拡大と地域への展開
- ・新たな国民運動の行動メニューの設定
  - －ビジネスパーソンに対するスポーツの「きっかけ」づくりから「定着」「習慣化」へ
- ・「スポーツ推進企業(仮)」認定、アンバサダー事業の実施

#### <女性のスポーツ参加促進事業> (再掲)

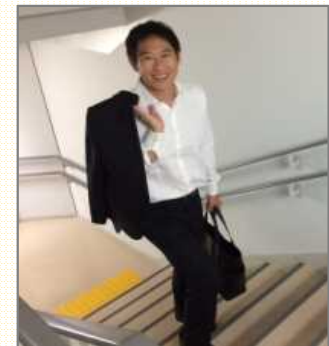
- ・女性のスポーツ参加促進プログラム開発と実施
- ・女性スポーツキャンペーンの実施
- ・女性のスポーツ参加促進会議の開始

#### <運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業>

- ・運動プログラムの普及

#### <スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発>

- ・新たなスポーツの開発・普及、マッチング・プロモーション体制の整備



<取組例のイメージ>  
登庁時に13階の執務室まで階段を登るスポーツ庁長官

## 目的

幼児・児童に対して、運動遊びプログラムを通じて楽しみながら多様な動きを身に付けることができる機会を提供することで、**日常的に運動・スポーツを実施する習慣の獲得**を支援する。  
また、幼児・児童の保護者に、この年代に**多様な運動をすることの重要性**を啓発する。

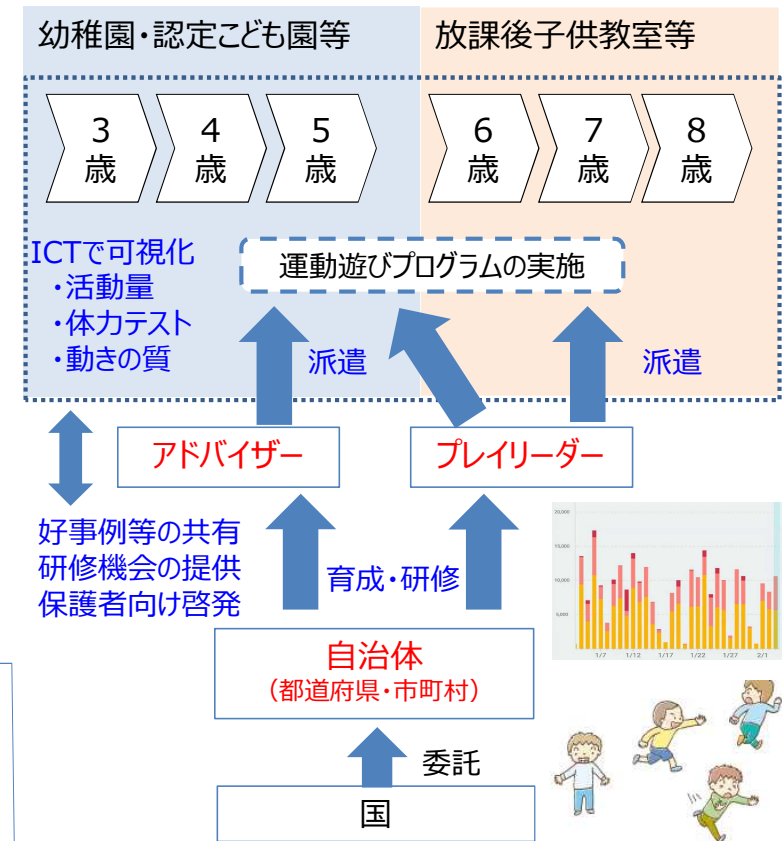
## 具体的な事業内容

○地方公共団体に、①運動遊びの専門的知見や豊富な実践経験を有する**アドバイザー**を配置(派遣)、併せて②子供の主体的な運動遊びを引き出す**プレイリーダー**を配置(派遣)。

○幼稚園・認定こども園等や放課後子供教室で、  
①プレイリーダーを活用して、**運動遊びプログラムを提供**  
②子供の活動量、体力・運動能力をICTで把握、検証  
③**指導資料・好事例の共有**  
④幼児教諭・保育士・指導員等の**研修機会の提供**

○**保護者向け**にこの年代における運動遊びの重要性を**啓発**。

○**幼稚園の預かり保育**でのスポーツ実施に関して、保護者のニーズやサービスに関する**調査研究**。



生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現

# スポーツによる地域活性化推進事業

(前年度予算額: 110,453千円)  
30年度概算要求額: 348,000千円

## 事業内容

多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に関する取組や、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



### (1) 運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額: 80,000千円)  
30年度概算要求額: 250,000千円

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、**域内の体制整備及び運動・スポーツへの興味・関心を持ち、習慣化につながる取組を支援**する。

具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

#### 【共通事項】

- 行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（民間事業者、スポーツ団体、医療機関等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。

#### 【選択事項（以下の取組①又は②のいずれかを選択）】

- ① スポーツを通じた健康増進効果獲得のための定期的な運動・スポーツ実践
  - ◆ スポーツの楽しさを伝えることはもとより、その効果を実感できるような「見える化」が可能なプログラムを地域住民に提供。
- ② 御当地一押しスポーツを活用したプログラムの検討・実践
  - ◆ 地域で盛んなスポーツを活用し、多くの住民が無理なく継続できるプログラムを地域住民に提供。

### (2) スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援等事業

(前年度予算額: 30,453千円)  
30年度概算要求額: 98,000千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」「**通季・通年型のスポーツアクティビティ創出**」等の活動に対し支援をするとともに、スポーツツーリズムが創出する**地域への経済効果・社会的効果**や**経営的に自立したスポーツ関連組織の経営・取組など今後の地域スポーツを担う組織づくり等のために必要な調査・研究**を行い、スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化の促進を図る。

#### 長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」



#### 恒常的なスポーツ誘客が可能な「通季・通年型スポーツアクティビティの創出」



ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現



# Special プロジェクト 2020

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

(前年度予算額：75,527千円)  
30年度概算要求額：75,527千円

## 趣旨等

●2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催**

- ・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会 ・障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会
- ・地域住民の主体的な参画

## 事業内容

### ①祭典の企画立案等

国レベルの中央実行委員会を開催し、事業内容を具体化するとともに、関係機関とのネットワークを構築し、ロゴマーク作成やプロモーション等を行う。

### ②各地での祭典開催のための体制整備及び情報収集

各都道府県・地域において地域実行委員会を開催し、域内の関係機関のネットワークを構築するとともに、特別支援学校で行われる運動会、文化祭に関する情報収集を行う。

### ③祭典に向けたモデル事業の実施

全国的な祭典の開催に向けた具体的な取組の先進事例を蓄積するため、モデル事業を実施する。

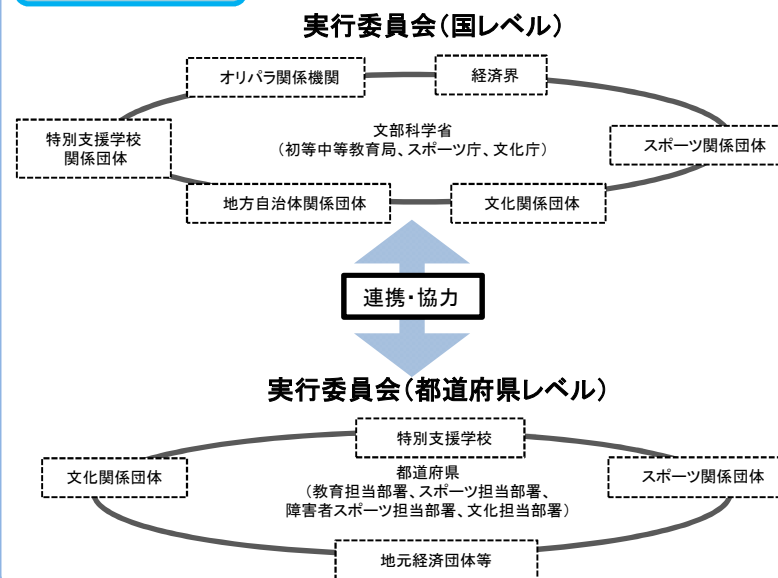
### ④特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の実施

特別支援学校等における体育・運動部活動等を充実するとともに、特別支援学校等を拠点とした障害者の地域スポーツクラブの設立を支援する。

### ⑤特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援

全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校のスポーツ・文化活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。

## 実施体制



## 効果

- ・地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」を創造
- ・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点づくり**

# 障害者スポーツ推進プロジェクト

(新規)  
30年度概算要求額：60,000千円

## 趣旨等

●障害者スポーツの振興を重点的に盛り込んだ「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月)を踏まえ、障害者スポーツを推進。

- ① 障害者の継続的なスポーツの実施促進に向けて、各地域における課題に対応して、**障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る。**
- ② 障害者スポーツ団体の連携や体制整備への支援、民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進等を行うことにより、**障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる。**

## 事業内容

### ① 地域の課題に対応した障害者スポーツ推進プロジェクト

- 都道府県・市町村において、各地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備
- 障害者のスポーツ施設利用に関する意識啓発、障害者のスポーツ参加の課題等の調査研究

障害者が健常者と同様に  
スポーツに親しめる環境整備

### ② 障害者スポーツ団体体制整備プロジェクト

- 障害者スポーツ団体の連携、体制整備への支援
- 民間企業等に対する啓発等

障害者スポーツ団体の  
基盤強化

スポーツを通じた共生社会の実現

## ～学校体育・運動部活動の推進～

### [事業内容]

#### (1) 運動部活動改革プラン【新規】

120,000千円

平成29年度に作成する「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

【都道府県・市町村教育委員会、民間団体等へ委託】

( 190,482千円)

#### (2) 武道等指導充実・資質向上支援事業

190,521千円

武道等の安全かつ円滑な実施のため、教員の指導力向上を図るとともに、中学校新学習指導要領に記載されている柔道、剣道、弓道、相撲、空手道、合気道、少林寺拳法、なぎなた、銃剣道の9種目の指導ガイドラインの作成・改善や、指導者データベースの整備などを行う。

【都道府県・市町村教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

### <参考：文教関係予算計上>

#### 部活動指導員配置促進事業【新規】

1,504,100千円

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助することで、中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。

<スポーツだけでなく、文化、科学等に関する部活動についても対象>

【都道府県・市町村へ補助】

# 運動部活動改革プラン

( 新 規 )  
30年度概算要求額：120,000千円

## 要求要旨

平成29年度に作成する「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

## 要求内容

### 運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

### 平成29年度作成のガイドラインを踏まえた運動部活動に関する実践・調査・実証研究

#### 運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施

(教育委員会に委託：4課題×4地域)

(民間団体に委託：7団体)

#### ニーズの多様化 「ゆるスポ」「合同部」等

【課題】  
適度な活動量や強度を望む生徒への対応、少子化に伴う部員の減少

【期待される効果】  
多様な運動機会の充実による運動習慣の形成、地域単位での部活動の枠組みの創成

#### 地域・家庭によるスポーツ活動への移行

【課題】  
顧問教員の負担軽減

【期待される効果】  
「学校部活動」から「地域活動」への一部移行により、生徒の総運動時間を確保しつつ、「学校部活動」の活動時間を抑制

#### 学校医・産婦人科医との連携

【課題】  
長時間活動の是正、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】  
科学的トレーニングの導入による効率的・効果的な活動、障害・外傷予防、女子の運動参加への促進

#### 競技大会の運営の在り方

【課題】  
引率教員の負担軽減、大会数の増に伴う活動量の増

【期待される効果】  
競技大会の運営や開催数の適正化、教員の負担軽減

#### 企業・クラブチーム等との連携

【課題】  
企業等との連携による質の向上

【実証事例（案）】  
・民間資金(スポンサー)を活用した運動部活動の運営  
・プロチームとの業務提携による運動部活動の運営  
・市民参加型の運動部活動の実施 など

各学校における持続可能な運動部活動の実施

# 武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：190,482千円)  
30年度要求額：190,521千円

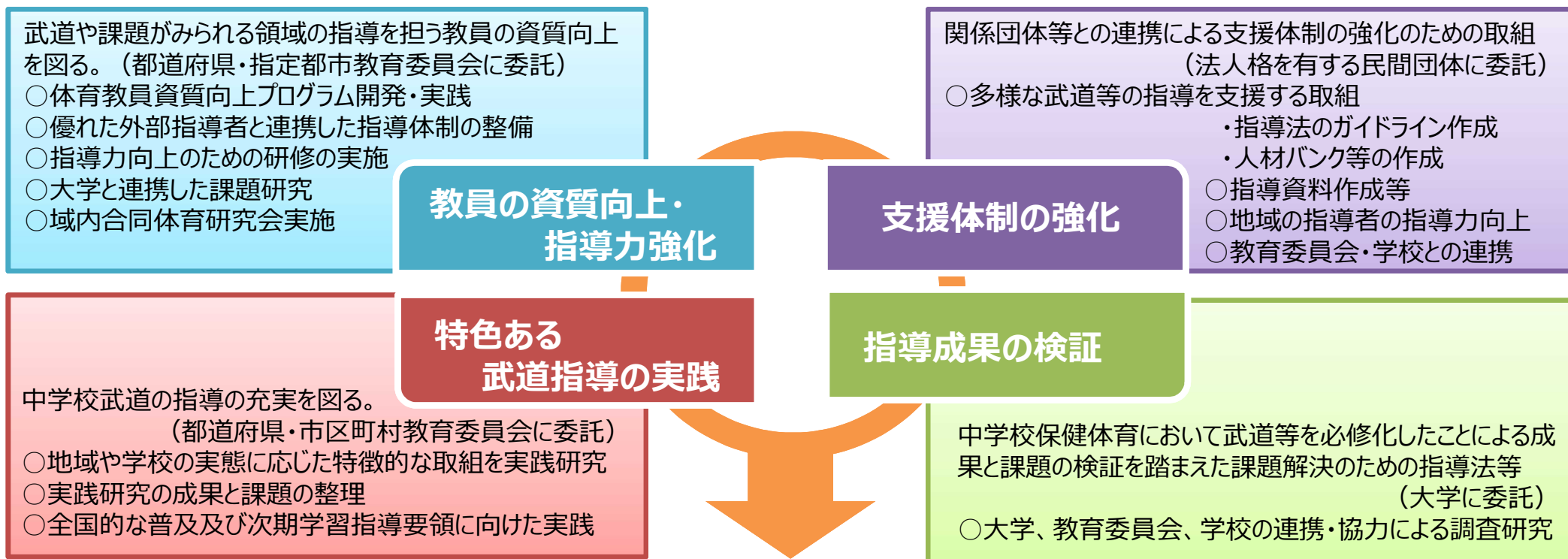
## これまでの取組

平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでに死亡又は重大事故は生じていない。

## 課題

全国体刀・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。

また、次期学習指導要領改訂では、武道指導の内容が充実されることから、引き続き実施していくことが重要。



- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 学習指導要領のねらいの実現

# 部活動指導員配置促進事業 ～部活動の適正化に向けて～

平成30年度要求額：1,504,100千円(配置人数：約7,100人) <新規>

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助することで、中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。<スポーツだけでなく、文化、科学等に関する部活動についても対象>

## 現状・課題

- ◇中学校教諭の部活動に係る1日当たり勤務時間は、土日で1時間4分増加(H18：1時間6分→H28：2時間10分)  
(出典)文科省「教員勤務実態調査(平成28年度)」(速報値)
- ◇中学校の運動部活動担当教員のうち、担当教科が保健体育ではなく、かつ、担当部活動の競技経験がない教員の割合45.9%  
(出典)(公財)日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査(平成26年7月)」

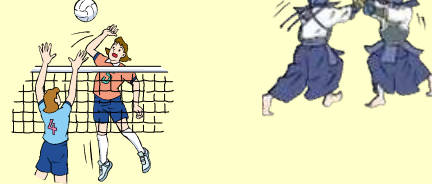
## 対応策

- ◇適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を促す。  
⇒「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン(仮称)」策定中

## ◇指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する指導員の配置促進

### 期待される効果

- ◇教員の働き方改革
  - ・部活動指導に係る時間を軽減し、教材研究や生徒との面談等の時間確保
  - ・経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減
- ◇部活動の質的な向上
  - ・正しい理解に基づく、技術の向上
  - ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入
  - ・想定される事故・けがの未然防止



## 〔部活動指導員の活用例〕



※この他、部活動指導員と教員とが顧問として役割分担を行い、教員の負担軽減を図ることも可能

## 補助金の概要

- 原則として補助対象は「部活動指導員」(学校教育法施行規則第78条の2に該当する者)を想定
- 1校あたり3人程度の部活動指導員を計画的に配置(4年計画の初年度：全体計画の1/4を計上)
- 事業主体：都道府県、市町村※公立の中学校等の設置者(部活動指導員に関する規則等を整備)
- 補助割合：国1/3(市町村が事業主体の場合、都道府県が1/3、市町村が1/3を負担。都道府県、指定都市の場合は2/3を負担。)
- 補助対象経費：公立の中学校等に配置する部活動指導員に対する報酬等、交通費、出張旅費

